

核兵器と戦争はイヤ!

「ヒバクシヤ国際署名」国連を動かす

「核兵器禁止条約の国連会議が3月下旬に開かれ、「国連会議」のエン・ホワイト議長は7月7日まで法的拘束力のある核兵器禁止条約を採択ができる見通しを表明しました。史上初めて核兵器に「悪の烙印」を押し、廃絶への一歩を踏み出すこととなります。

唯一の戦争被爆国日本政府は参加しませんし、

ヒロシマ・ナガサキ「原爆と人間」展

小矢部平和委員会は1月下旬、アートハウスおやべでヒロシマ・ナガサキ「原爆と人間」展を開きました。静かなミュージックの流れる展示場、訪れた人たちは、立ち止まり1枚1枚のパネルをく

戦争の時代を語る茶話会

小矢部平和委員会は戦争の時代を語る茶話会を3月28日、若林公民館で開きました。市内で「ヒバクシヤ国際署名」を集めていると、高齢の方から「父をライリンで亡くした」、「トランプ大統領の核兵器増強に心配している」、「女学校時代にとやま大空襲に遭って、焼け出された」と、多くの声を伺いました。これをきっかけに企画しました。

「戦争中は男の人に代わって

馬や牛を使い銃後の守りをした。夫はボルネオやスマトラで木の皮や草を食べて飢えをしのいだ。3カ月ほどで餓死するものが続出した。」

「わら人形を作り、落下傘でおりてきた米兵を竹槍で突き刺す訓練をした。」

「空襲で、伏木や井波から探照灯で敵機を照らしても、高射砲は6メートルしか飛ばず、1万メートル上空のB29には届かなかった。」

「大本営は『勝った、勝った』と。だが、通信兵だった夫は負けていることを知っていた。昭和19年春には戦う力がなかった。もう少し早く戦争をやめれば広島や長崎の原爆投下も防げた。」

体験談を聞いた参加者は、「政府は負けることがわかっていてもウソをついて国民を騙したが、いま森友問題や南スーダンの日報問題などで、またウソをついている。昔と同じようにならないかと危険を感じる。」などと感想を語り合いました。

絶・禁止署名が国連に届けられ、今回、日本から170万人の「ヒバクシヤ国際署名」が届けられました。これには小矢部市民の署名も含まれています。

キム・ウォンズ国連軍縮問題担当上級代表は「核保有国を禁止のプロセスに加わらせるには署名キャンペーンが重要」、ドゥアルテ元上級代表は「草の根からの一つ一つの署名が国連を動かした」と語りました。



3月議会報告

え！中学校1校に？学校の統廃合をしない道を探るべき

砂田市議 すでに市は全ての学校の耐震補強工事は完了した。向こう30年間、統廃合をしなくてもすむ道を探ることもたいせつな検討課題だ。

野澤教育長 市議会の提言では小学校3校、中学校1校とされている(砂田市議はこの提言に同意せず、今後も自分の意見を表明すると、議会検討委員会で言明)。

人口減少を宿命としない働き方改革を

砂田市議 人口減少がすすむから統廃合だと言うが、フランスのように人口減少を宿命としない国レベルの取り組みが求められる。そのためには8時間働けば十分に生活できるように正社員が当たり前の働き方改革、男性の育児休暇を有効なものに制度化する、残業時間を法律で例外なく規制するなどの取り組みが必要だ。4野党が労働時間を規制する働き方改革法案を既に提出している。

市役所の耐震化 制震工法による検討を

砂田市議 震災で市役所本庁舎が使えなくなった時、消防庁舎防災センターやクロスランドで市役所業務を対応することになっているから、いざというときの備えはできていないが、いずれ耐震補強工事が、全面改築かの選択が迫られる。

た社会保障としての役割が発揮されていない。3月議会予算特別委員会

砂田委員は「91年比で所得が半分(52.2%)に激減したのに、国保税は1.43倍になっている」と告発し、「市は一般会計からの繰入を増やして国保税を下げるべきだ」、「国はもつと税金を投入して国保制度を維持発展させるべきだ。その財源は米国の言い値で購入しているオスプレイやF35ステルス戦闘機など(2016年度6466億円、17年度4878億円)をやめれば生まれる。これらの武器は海外侵略のためで、専守防衛とは関係ない」と主張しました。

民生部次長は一般会計からの繰入について、「国の基準通りで行う」としか答えませんでした。

耐震補強工事については、制震工法が有効だとの専門家の意見もある。金沢市や滑川市がその方法で耐震化を行った。これは筋交いに、地震振動を吸収するクッション・シリンドラーを使うもので、熊本地震のように大きな地震が2度襲つてもびくともしなかった。

総務部長 現庁舎の制震工法、免震工法についても選択肢の一つである。新年度には庁舎耐震化についてのワーキンググループを立ち上げて、検討を行い、各方面からの意見を頂き、整備手法を明確にして第7次総合計画において事業化を図りたい。

国保は社会保障 税金を使って 国保引き下げを

国民健康保険の加入者の職業や所得が大きく変化しているのに(図1)、「健康で文化的な最低限度の生活」を国民に保障し

